

(案)

## 業 務 委 託 契 約 書

業 務 件 名 昇降機設備 5 基点検及び保守  
業務委託料 3 年間総額 金 円也  
(うち消費税額及び地方消費税額 金 円也)  
※各年度業務委託料は次表のとおり

年 度	金 額
令和 7 年度	金〇〇〇, 〇〇〇円 (うち消費税額及び地方消費税額 金 円也)
令和 8 年度	金〇〇〇, 〇〇〇円 (うち消費税額及び地方消費税額 金 円也)
令和 9 年度	金〇〇〇, 〇〇〇円 (うち消費税額及び地方消費税額 金 円也)

上記の消費税額は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条並びに地方税法第 72 条の 8 2 及び第 72 条の 8 3 の規定に基づき、業務委託料に 110 分の 10 を乗じて得た額である。

なお、消費税法及び地方税法の改正により消費税及び地方消費税の税率が変動した場合、改正以降における上記消費税額は変動後の税率により計算した額とする。

発注者独立行政法人国立高等専門学校機構小山工業高等専門学校契約担当役事務部長川島美奈子と受注者〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇との間において、上記の業務（以下「業務」という。）について、上記の業務委託料で、次の条項により委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

第 1 条 発注者は、小山工業高等専門学校内で運転する昇降機設備 5 基の維持・管理について、受注者に委託するものとする。

第 2 条 受注者は、別紙の仕様書に基づき業務を履行する。

第 3 条 この契約の期間は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日までとする。

第 4 条 業務完成通知書は、小山工業高等専門学校総務課に送付するものとする。

第 5 条 代金の支払いは、年 4 回、3 ヶ月毎に分割（別表各年度業務委託料／4）して支払うものとする。端数が生じた場合は、最終月で調整するものとする。

第 6 条 発注者は、受注者の適正なる請求を受けたときは、その日から起算して 60 日以内に支払うものとする。

第 7 条 請求書は、小山工業高等専門学校総務課に送付するものとする。

第 8 条 契約保証金は、免除する。

第 9 条 発注者は必要があると認めるときは業務の内容について変更することができる。この場合、契約期間若しくは契約金額の変更については、発注者受注者間において協議のうえこれを定めるものとする。

第 10 条 発注者は、受注者が業務の実施に著しく誠意を欠き、又はこの契約を誠実に履行する意志がないと認めたときは、書面により通知し直ちにこの契約を解除できるものとする。

第 11 条 前条の規定によりこの契約が解除された場合又は受注者の責めに帰すべき事由によ

って受注者の債務について履行不能になった場合においては、業務委託料の10分の1に相当する額（金0,000,000円）を違約金とし発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

第12条 受注者は、この契約の履行にあたって知り得た発注者の業務上の秘密を請負期間であるとないつに問わず、外部に漏らしたり、または他の目的に利用してはならない。

第13条 受注者は、この契約に関して、次の各号の一つに該当するときは、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者が指定する期日までに支払わなければならない。

一 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は受注者が構成員である事業者団体が同法第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者又は受注者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、受注者が同法第19条の規定に違反した場合であつて当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、受注者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。

二 公正取引委員会が、請負者に対して独占禁止法第7条の4第7項又は第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

三 受注者（受注者が法人の場合であつては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 受注者は、この契約に関して、第1項の各号の一つに該当することとなつた場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

第14条 個人情報取り扱いについては別添の「個人情報取扱業務契約遵守事項」及び以下第1から第7を遵守するものとする。

（個人情報に関する秘密保持、目的外利用の禁止等の義務）

第1 受注者は、当該契約による業務の処理に当たつて、個人情報の管理を適正に実施するため、責任者を定め業務従事者を管理するための実施体制等を適正に整備しなければならない。

2 受注者は、当該契約による業務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。当該契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

3 受注者は、当該契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

4 受注者は、業務従事者に対し、在職中及び退職後においても当該契約による業務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

また、受注者は当該契約による業務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、業務従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

5 受注者は、機構の指示がある場合を除き、当該契約による業務によって知り得た個人情報を当該契約の目的以外の目的に利用し、又は機構の承諾無しに第三者に提供してはならない。

6 受注者は、当該契約による業務により知り得た個人情報について、漏洩、滅失及び毀損の防止その他個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

い。

7 受注者は、業務従事者に対し、電磁的記録の資料等は暗号化等個人情報の漏洩防止対策を十分に講じた上で運搬することその他の安全確保のために必要な指示を行わなければならない。

8 受注者は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(再委託の制限又は事前承認等再委託に係る条件に関する事項)

第2 受注者は、当該契約による業務の全部又は一部について第三者に再委託（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下、再委託先の第三者を単に「再委託先」という。）をしてはならない。ただし、受注者が再委託先及び委託の範囲を機構に対して報告し、予め機構の書面による承諾を得た場合はこの限りでない。保有個人情報の取扱いに係る業務を再委託先が再々委託を行う場合以降も同様とする。

(個人情報の複製等の制限に関する事項)

第3 受注者は、当該契約による業務を処理するために機構から引き渡された個人情報が記録された資料等を機構の承諾無しに複製し、又は複製してはならない。

(個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項)

第4 受注者は、個人情報の漏洩、滅失又は毀損その他の事故が発生し、又は発生するおそれのあることを知ったときは、速やかに機構に報告し、機構の指示に従わなければならない。

(委託終了時における個人情報の消去及び媒体の返却に関する事項)

第5 受注者は、当該契約による業務を処理するために、機構から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報を記録した資料等は、法令に特別の定めがある場合を除いて、当該契約による業務処理の完了後、直ちに機構に返還し、又は引き渡すものとし、機構の承諾を得て行った複製又は複製物については、廃棄又は消去しなければならない。ただし、機構が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(違反した場合における契約解除の措置その他必要な事項)

第6 機構は、受注者がその責めに帰すべき事由により、第2から第7に違反したときは、当該契約を解除することができる。

2 受注者は、その責めに帰すべき事由により、当該契約による業務の処理に関し、機構又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰する事由により機構又は第三者に損害を与えたときも同様とする。

(特定個人情報の取扱い)

第7 受注者は、特定個人情報の取扱いに係る業務に当たっては、特定個人情報に関する適正な取扱いのため、当該契約による業務の遂行にあたり、特定個人情報に関する管理責任者を定めるものとする。

2 受注者は、特定個人情報を取扱う従業員等の範囲を限定し、当該従業員等に対して必要かつ適切な監督及び教育をおこなうものとする。

3 受注者は、特定個人情報の授受媒体、授受方法、授受記録の方法及び取扱い場所等を安全管理の観点から、書面により別途定めるものとする。

4 受注者は、機構の書面による承諾なしに、前項に定める特定個人情報の取扱い場所から、特定個人情報を持ち出してはならないものとする。

5 機構は、受注者における本契約の遵守状況を確認するために必要な限度において、受注者に対する書面による事前の通知により、報告等を求めることができるものとする。この場合、請負者は、事業の運営に支障が生ずるときその他の正当な理由がある場合を除き、

これに応じるものとする。

第15条 この契約についての必要な細目は、独立行政法人国立高等専門学校機構が定めた契約事務取扱規則によるものとする。

第16条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要があるときは、発注者受注者間において協議して定めるものとする。

第17条 この契約において紛争が生じ、双方の協議により解決しないときの訴えの管轄は、小山工業高等専門学校所在地を管轄区域とする宇都宮地方裁判所とする。

上記契約の成立を証するため、この契約書を2通作成し発注者受注者記名押印のうえ、各自1通所持するものとする。

令和7年 月 日

発注者：栃木県小山市大字中久喜771番地  
独立行政法人国立高等専門学校機構  
小山工業高等専門学校  
契約担当役 事務部長 川島 美奈子

受注者：